

〔策 定 平成 25 年 8 月 27 日〕

〔最終変更 平成 26 年 8 月 28 日〕

平成 26 年度国土交通省事後評価実施計画

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成 13 年法律第 86 号。以下「行政評価法」という。）第 7 条第 1 項の規定及び「国土交通省政策評価基本計画」（以下「基本計画」という。）に基づき、「事後評価の実施に関する計画」（以下「実施計画」という。）を次のとおり定める。

I 計画期間

本実施計画の計画期間は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの 1 年間とする。

II 行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

基本計画Ⅶの政策のうち実施計画の期間内において事後評価の対象とする政策及び具体的な事後評価の方法は、次のとおりである。なお、これらの政策は現時点において事後評価の実施が見込まれるものであり、政策の実施状況その他状況の変化により、変更がありうる。

1 政策チェックアップ（実績評価方式）

別紙 1 のとおり、施策目標についてその達成度合いを表す業績指標又は関連指標（以下「業績指標等」という。）を設定するとともに、各指標に係る平成 25 年度以降 5 箇年度以内の目標値（ただし、当該指標の性質上、平成 25 年度以降 5 箇年度以内の目標値を設定することが困難である場合は、平成 30 年度以降の目標値を設定する。）を業績目標として設定し、アウトカムの政策目標を対象に、政策チェックアップを実施し、平成 27 年度内に評価結果を取りまとめる。

2 政策レビュー（総合評価方式）

別紙 2 ①のテーマに係る政策について、政策レビューを実施する。このうち、*を付したテーマについては、平成 26 年度内に評価結果を取りまとめる。なお、平成 28 年度以降に評価結果を取りまとめるテーマは別紙 2 ②のとおりとする。

3 個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙3の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3の1(1)の直轄事業等、(2)、(3)、(4)及び(5)並びに「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る再評価実施要領」の第3に該当するものをいう。）について再評価を実施する。

4 個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式）

別紙4の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領」の第3の1、及び「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る完了後の事後評価実施要領」の第3の1に該当するものをいう。）について完了後の事後評価を実施する。

5 個別研究開発課題の中間評価（事業評価方式）

別紙5の個別研究開発課題（研究機関が5年以上のもの又は定めのないもののうち、3年程度の期間が経過したものをいう。）について中間評価を実施する。

6 個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式）

別紙6の個別研究開発課題について終了時評価を実施する。

7 法律により事後評価の実施が義務付けられた計画等

社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号）第4条第3項第2号の規定によりその概要が同法第2条第1項の社会資本整備重点計画（以下「重点計画」という。）に定められた社会資本整備事業については、同法第4条第3項第1号の規定により重点計画に定められた重点目標に照らして政策評価を実施する。具体的には、政策チェックアップの手法により政策評価を実施することとし、そのために必要な評価対象に係る具体的な業績指標等及び業績目標を別紙1に設定し、平成27年度内に評価結果を取りまとめる。

Ⅲ 行政評価法第7条第2項第2号イ又はロに該当する政策及び具体的な事後評価の方法

1 イに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙7の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3の1(1)の補助事業等）については再評価を実施する。

2 ロに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

該当なし

IV 行政評価法第7条第2項第3号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

該当なし

政策目標、施策目標、業績指標・関連指標及び業績目標一覧

○政策目標		業績目標	
○施策目標		初期値 (目標値設定年度)	目標値 (目標年度)
○業績指標・関連指標 ※1 太字は社会資本整備重点計画第3章の指標のうち、同計画に定められた社会資本整備事業を評価するための指標 ※2 斜体は関連指標(施策目標に関連する指標であり、当該指標ごとの評価は行わないが、その達成状況を把握するもの。具体的には、対象となる施策について、関連指標ごとに、指標の定義、目標設定の考え方等を明らかにするとともに、事務事業の概要、指標の達成状況等を明らかにする。)			
政策目標、施策目標、業績指標名		業績目標	

○暮らし・環境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進			
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る			
1 最低居住面積水準未満率	4.3% (平成20年)	早期に解消 (平成27年)	
2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国、②大都市圏)	①40%(平成20年) ②35%(平成20年)	①50%(平成27年) ②43.8%(平成27年)	
3 生活支援施設を併設している公的賃貸住宅団地(100戸以上)の割合	16%(平成21年度)	21%(平成27年度)	
4 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	0.9%(平成17年)	2.3~3.7%(平成27年)	
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
5 住宅の利活用期間(①滅失住宅の平均築後年数、②住宅の滅失率)	①約27年(平成20年) ②約7%(平成15~20年)	①約35年(平成27年) ②約6.5%(平成22~27年)	
6 リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	3.5% (平成16~20年平均値)	5.0% (平成27年)	
7 既存住宅の流通シェア	14% (平成20年)	20% (平成27年)	
8 マンションの適正な維持管理(①25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合、②新築で30年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合)	①37%(平成20年度) ②51%(平成20年度)	①56%(平成27年度) ②概ね80%(平成27年度)	
9 新築住宅における住宅性能表示の実施率	24% (平成22年度)	37% (平成27年度)	
10 リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合	0.2% (平成22年4~12月)	5.1% (平成27年)	
11 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	8.8% (認定長期優良住宅の供給が開始された平成21年6月~平成22年3月の値)	14.4% (平成27年度)	
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現			
3 総合的なバリアフリー化を推進する			
12 公共施設等のバリアフリー化率(①特定道路におけるバリアフリー化率、②段差解消をした旅客施設の割合、③視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合、④障害者対応型便所を設置した旅客施設の割合⑤不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率、⑥不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合、⑦園路及び広場、駐車場、便所がバリアフリー化された都市公園の割合((i) 園路及び広場、(ii) 駐車場、(iii) 便所)、⑧バリアフリー化された路外駐車場の割合)	①77%(平成23年度) ②70%(平成21年度) ③89%(平成21年度) ④75%(平成22年度) ⑤47%(平成21年度) ⑥14%(平成21年度) ⑦(i)約47%(平成22年度) (ii)約32%(平成18年度) (iii)約25%(平成18年度) ⑧45%(平成22年度)	①約87%(平成27年度) ②約85%(平成27年度) ③約95%(平成27年度) ④約88%(平成27年度) ⑤約54%(平成27年度) ⑥22%(平成27年度) ⑦(i)約54%(平成27年度) (ii)約50%(平成27年度) (iii)約39%(平成27年度) ⑧約58%(平成27年度)	

13	バリアフリー化された車両等の割合（①鉄軌道車両、②ノンステップバス、③リフト付きバス等、④福祉タクシー、⑤旅客船、⑥航空機）	①45.7%（平成21年度） ②－（平成21年度） ③－（平成21年度） ④12,256台（平成22年度） ⑤18.1%（平成22年度） ⑥81.4%（平成22年度）	①約60%（平成27年度） ②約52%（平成27年度） ③約12%（平成27年度） ④20,000台（平成27年度） ⑤約34%（平成27年度） ⑥約90%（平成32年度）
14	高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅のバリアフリー化率（①一定のバリアフリー化、②高度のバリアフリー化）	①37%（平成20年） ②9.5%（平成20年）	①59%（平成27年） ②18.5%（平成27年）
15	共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	16% （平成20年）	23% （平成27年）
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			
16	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	0件 （平成18年度）	0件 （毎年度）
17	油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	0隻 （平成19年度）	0隻 （毎年度）
18	過去の開発等により失われた干潟のうち復元・再生した割合	約37.8% （平成23年度）	約40% （平成28年度）
19	廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	約7年 （平成25年度）	約7年 （平成29年度）
20	三大湾において、水質改善等を図るため、深瀬跡の埋め戻しや覆砂等の取組により底質の改善が必要な区域のうち改善した割合	約46% （平成23年度）	約50% （平成28年度）
5 快適な道路環境等を創造する			
21	市街地等の幹線道路の無電柱化率	15% （平成23年度）	18% （平成28年度）
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
22	多様な水源（開発水、雨水、再生水等）による都市用水の供給安定度	69% （平成23年度）	約74% （平成28年度）
23	地盤沈下を抑制するための地下水採取目標量の達成割合	95% （平成21年度）	100% （平成26年度）
24	貯水池の建設に伴う水源地域における社会基盤整備事業の完了割合	58% （平成23年度）	約78% （平成28年度）
関1	国際会議等において水に関するプレゼンテーション等を行った日本企業等の団体数	22団体 （平成23年度）	81団体 （平成28年度）
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する			
25	歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合	約69% （平成22年度）	約75% （平成28年度）
26	1人当たり都市公園等面積	9.8㎡/人 （平成22年度）	10.5㎡/人 （平成28年度）
27	都市域における水と緑の公的空間（制度等により持続性が担保されている自然的環境）確保量	12.6㎡/人 （平成22年度）	13.5㎡/人 （平成28年度）
28	地方公共団体における公園施設の長寿命化計画策定率	16% （平成23年度）	60% （平成28年度）
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
29	生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合	約33% （平成22年度）	約50% （平成28年度）
30	下水汚泥エネルギー化率（下水汚泥中の有機物のうち、消化ガス発電や固形燃料化等としてエネルギー利用されたものの割合）	約13% （平成22年度）	約29% （平成28年度）
31	汚水処理人口普及率（総人口に占める汚水処理施設を利用できる人口の割合）	約87%※（平成22年度） ※東日本大震災の影響で調査不能な自治体があるため参考値	約95% （平成28年度）

32	特に重要な水系における湿地の再生の割合	約3割 (平成23年度)	約5割 (平成28年度)
33	良好な水環境創出のための高度処理実施率(高度処理が必要な区域内の人口に対する高度処理が実施されている区域内の人口の割合)	約33% (平成23年度)	約43% (平成28年度)
3 地球環境の保全			
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
34	特定輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者、②特定旅客輸送事業者、③特定航空輸送事業者)	—	①前年度比-1% ②前年度比-1% ③前年度比-1% (毎年度)
35	建設工用機械機器による環境の保全(①建設機械から排出されるPMの削減量、②建設機械から排出されるNOxの削減量、③ハイブリッド建設機械の普及台数、④建設機械等で使用されるバイオディーゼル燃料の使用量)	①PM 1.9千t (平成21年度) ②NOx 39.1千t (平成21年度) ③200台 (平成21年度) ④692kL (平成22年度)	①PM 8.1千t (平成28年度) ②NOx 153.0千t (平成28年度) ③2,460台 (平成26年度) ④1,172kL (平成28年度)
36	建設廃棄物の再資源化率・再資源化等率及び建設発生土の有効利用率(①アスファルト・コンクリート塊、②コンクリート塊、③建設発生木材(再資源化等率)、④建設汚泥、⑤建設混合廃棄物、⑥建設発生土)	①98.4%※1 ②97.3%※1 ③80.3%※1(89.4%)※2 ④85.1%※2 ⑤267万t ⑥78.6% ※1再資源化率 ※2再資源化等率 (平成20年度)	①98%以上※1 ②98%以上※1 ③80%※1(95%以上)※2 ④85%※2 ⑤平成17年度排出量に対して40%削減 ⑥90% ※1再資源化率 ※2再資源化等率 (平成27年度)
37	住宅、建築物の省エネルギー化(①エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率、②一定の新築建築物における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率)	①42%(平成22年度) ②71%(平成22年度)	①70%(平成27年度) ②85%(平成27年度)
38	モーダルシフトに関する指標(①トラックから鉄道コンテナ輸送にシフトすることで増加する鉄道コンテナ輸送量、②トラックから海上輸送へシフトすることで増加する海上輸送量(自動車での輸送が容易な貨物(雑貨)量)	①21億トンキロ増 (平成18年度) ②301億トンキロ (平成18年度)	①37億トンキロ増 (平成25年度) ②325億トンキロ (平成25年度)
39	地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策に取り組んでいる都市数	32都市 (平成24年度)	67都市 (平成29年度)
40	都市公園の整備、公共施設等の緑化等による温室効果ガス吸収量	105万t-CO2/年 (平成22年度)	107万t-CO2/年 (平成28年度)
41	下水道に係る温室効果ガス排出削減(省エネ・創エネ対策及び下水汚泥焼却の高度化による温室効果ガス排出削減目標量)	約129万t-CO2 (平成21年度)	約246万t-CO2 (平成28年度)
	関2 環境ポータルサイトへのアクセス件数	平均約3,266件/月(年度平均) (平成23年度)	2万件/月(年度平均) (平成28年度)
	関3 新車販売に占める次世代自動車の割合	19.7% (平成24年度)	28.1% (平成29年度)

○安 全

4 水害等災害による被害の軽減			
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
42	緊急地震速報の精度向上	28% (平成22年度)	85%以上 (平成27年度)
43	一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数	32% (平成23年度)	41% (平成28年度)
44	台風中心位置予報の精度	302km (平成22年)	260km (平成27年)
45	津波シミュレーション技術を用いた津波警報更新に活用できる沖合津波観測点の数	0観測点 (平成23年度)	35観測点 (平成26年度)

46	防災地理情報の整備率	56% (平成23年度)	70% (平成28年度)
関4 異常天候早期警戒情報の精度向上		0% (平成23年)	25% (平成28年)
関5 天気予報の精度(明日予報が大きくはずれた年間日数) ①降水確率 ②最高気温 ③最低気温		①26日(平成23年) ②38日(平成23年) ③24日(平成23年)	①23日以下(平成28年) ②34日以下(平成28年) ③22日以下(平成28年)
11 住宅・市街地の防災性を向上する			
47	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	6,466ha (平成23年度)	13,000ha (平成28年度)
48	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	約73% (平成22年度)	約84% (平成28年度)
49	下水道による都市浸水対策達成率(都市浸水対策を実施すべき区域のうち、下水道(雨水)整備による浸水対策が完了している区域の面積の割合)	約53% (平成23年度)	約60% (平成28年度)
50	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	100%(約6,000ha) (平成22年度)	50%(約3,000ha) (平成27年度)
51	地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害が生じる可能性を示す大規模盛土造成地マップを作成・公表すること等により、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合	約5% (平成23年度)	約50% (平成28年度)
52	地震対策上重要な下水管渠における地震対策実施率(地方公共団体が定める地震対策上重要な下水管渠のうち耐震化が行われている割合)	約34% (平成23年度)	約70% (平成28年度)
53	内水ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合	約15% (平成23年度)	約100% (平成28年度)
54	下水道施設の長寿命化計画策定率(地方公共団体)	約51% (平成23年度)	約100% (平成28年度)
55	多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率(①建築物、②住宅)	①80%(平成20年度) ②79%(平成20年度)	①90%(平成27年度) ②90%(平成27年度)
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
56	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率(①河川堤防、②水門・樋門等)	①0% ②0% (平成23年度)	①約77% ②約84% (平成28年度)
57	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率	0% (平成23年度)	約57% (平成28年度)
58	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な河川堤防の津波対策実施率	0% (平成23年度)	約75% (平成28年度)
59	人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する河川の整備率(①国管理区間、②県管理区間)	①約72% ②約57% (平成23年度)	①約76% ②約59% (平成28年度)
60	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	約6.1万戸 (平成23年度)	約4.1万戸 (平成28年度)
61	人口・資産集積地区等の流域貯留施設の貯留量	約27万m ³ (平成23年度)	約50万m ³ (平成28年度)
62	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水)	49% (平成23年度)	100% (平成28年度)
63	土砂災害防止法に基づくハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施した市町村の割合	約45% (平成23年度)	100% (平成28年度)
64	リアルタイム火山砂防ハザードマップ整備率(火山活動による社会的影響が大きく、活動が活発な火山のうち、リアルタイム火山砂防ハザードマップを整備した火山の割合)	約48% (平成23年度)	100% (平成28年度)
65	社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策実施率(①重要交通網にかかる箇所、②主要な災害時要援護者関連施設)	①約46% ②約29% (平成23年度)	①約51% ②約39% (平成28年度)

66	土砂災害警戒区域指定数	約25万9千区域 (平成23年度)	約46万区域 (平成28年度)
67	大規模土砂移動検知システムによる監視カバー率	0% (平成23年度)	100% (平成28年度)
68	リエゾン協定締結率(国土交通省等とリエゾン(現地情報連絡員)派遣に関する協定を締結している全国の市町村の割合)	71% (平成23年度)	100% (平成28年度)
69	大規模災害を想定した「地域ブロック広域訓練」の①実施地域ブロック数、②加都道府県及び③政令指定都市数	①:1ブロック(10%) ②:5団体(11%) ③:2団体(10%) (平成23年度)	①:10ブロック(100%) ②:47団体(100%) ③:20団体(100%) (平成28年度)
70	主要な河川構造物の長寿命化計画策定率	約3% (平成23年度)	100% (平成28年度)
71	大規模災害時に対応可能な無人化施工機械の台数	0台 (平成22年度)	20台 (平成27年度)

13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

72	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	約28% (平成23年度)	約66% (平成28年度)
57	【再掲】東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率	0% (平成23年度)	約57% (平成28年度)
73	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合	約78% (平成23年度)	約85% (平成28年度)
74	最大クラスの津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合	0% (平成23年度)	100% (平成28年度)
75	下水道津波BCP策定率(BCP:事業継続計画)	約6% (平成23年度)	約100% (平成28年度)
76	海岸堤防等の老朽化調査実施率	約53% (平成23年度)	約100% (平成28年度)

5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保

14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

77	主要なターミナル駅の耐震化率	89% (平成23年度)	100% (平成27年度)
78	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	0人 (平成18年度)	0人 (毎年度)
79	事業用自動車による事故に関する指標 (①事業用自動車による交通事故死者数、②事業用自動車による人身事故件数、③事業用自動車による飲酒運転件数)	① 513人 ② 56,295件 ③ 287件 (平成20年)	① 380人 ② 43,000件 ③ 0件 (平成25年)
80	商船の海難船舶隻数	497隻 (平成18～平成22年の平均海難隻数)	447隻以下 (平成27年)
81	船員災害発生率(千人率)	11.0% (平成20～24年度の平均)	9.6% (平成25～29年度の平均)
82	航空機に対するハイジャック・テロの発生件数	0件 (平成14年度)	0件 (毎年度)
83	国内航空における航空事故発生件数	10.8件 (平成20～24年の平均)	10件 (平成25～29年の平均)
関6	公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(①研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数、②「公共交通事故被害者支援室」における連携先となる関係支援団体等の数)	—	①約150人(平成27年度) ②約150箇所(平成27年度)
関7	鉄道の対象路線等における速度制限機能付きATS等の整備率	82% (平成23年度)	100% (平成28年6月末)
関8	鉄道の対象車両における安全装置の整備率 ①運転士異常時列車停止装置 ②運転状況記録装置	①94%(平成23年度) ②85%(平成23年度)	①100%(平成28年6月末) ②100%(平成28年6月末)

15 道路交通の安全性を確保・向上する

84	全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率	76% (平成23年度)	概ね100% (平成28年度)
85	道路交通による事故危険箇所の死傷事故抑止率	—	約3割抑止 (平成28年度)
86	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	77% (平成22年度)	82% (平成28年度)
87	通学路※の歩道整備率 ※交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条で指定された道路における通学路	51% (平成22年度)	約6割 (平成28年度)
88	道路斜面や盛土等の要対策箇所の対策率	54% (平成22年度)	68% (平成28年度)
16 自動車事故の被害者の救済を図る			
89	自動車事故による重度後遺障害者宅への訪問支援サービスの実施割合	34.1% (平成22年度)	60.0% (平成28年度)
17 自動車の安全性を高める			
90	衝突被害軽減ブレーキの装着率	16.2% (平成22年度)	85.0% (平成27年度)
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する			
91	海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	0件 (平成14年度)	0件 (毎年度)
92	要救助海難の救助率	95.2% (平成18～22年の平均)	95%以上 (毎年)
93	ふくそう海域における社会的影響が著しい大規模海難の発生数	0件 (平成14年度)	0件 (毎年度)
関9	航路網の自立型電源導入率	82% (平成23年度)	86% (平成28年度)

〇活 力

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化			
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
94	国際船舶の隻数	135隻 (平成23年央)	約230隻 (平成28年央)
95	世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合	約10% (平成22年度)	約10% (毎年度)
96	外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数の目標値に対する達成率	57% (平成24年度)	100% (平成29年度)
97	マラッカ・シンガポール海峡における航路閉塞を伴う大規模海難の発生数	0件 (平成18年度)	0件 (毎年度)
98	内航船舶の平均総トン数	619 (平成22年度)	610 (毎年度)
99	国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率	—	平成22年度比5%減 (平成28年度)
100	国内海上貨物輸送コスト低減率	—	平成22年度比3%減 (平成28年度)
101	長寿命化計画に基づく港湾施設の対策実施率	6% (平成23年度)	100% (平成28年度)
102	港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率	約54% (平成22年度)	約60% (平成28年度)

103	国内循環資源取引量(海運)におけるリサイクルポート指定港の国内シェア	37.5% (平成25年)	40% (平成29年)
104	大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口	約2,640万人 (平成23年度)	約2,950万人 (平成28年度)
105	日本発着コンテナ貨物の釜山等東アジア主要港でのトランシップ率	10% (平成20年)	5% (平成27年)
関10	国際コンテナターミナルの出入管理情報システムの使用に必要なPSカード(Port Security カード)の普及率	65% (平成23年度)	95% (平成28年度)
関11	国際コンテナ戦略港湾のうち、中韓主要港の港湾物流情報システムと相互連携している港湾数	0港 (平成23年度)	5港 (平成28年度)
20 観光立国を推進する			
106	訪日外国人旅行者数	622万人 (平成23年)	1,800万人 (平成28年)
107	国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数	2.09泊 (平成22年)	2.5泊 (平成28年)
108	日本人海外旅行者数	1,699万人 (平成23年)	2,000万人 (平成28年)
109	国内における観光旅行消費額	25.3兆円 (平成21年)	30兆円 (平成28年)
110	主要な国際会議の開催件数	741件 (平成22年)	5割以上増(1,111件以上) (平成28年)
関12	訪日外国人の満足度、①大変満足、②必ず再訪したい	—	①45% ②60% (平成28年)
関13	国内観光地域の旅行者満足度、①総合満足度「大変満足」、②再来訪意向「必ず再訪したい」	—	①25%程度 ②25%程度 (平成28年)
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する			
111	景観計画を策定した市区町村の数	315団体 (平成23年度)	550団体 (平成28年度)
112	歴史的風致維持向上計画の認定を受けた市区町村の数	31団体 (平成23年度)	60団体 (平成28年度)
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する			
113	三大都市圏環状道路整備率	56% (平成23年度)	約75% (平成28年度)
114	道路による都市間連通性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	46% (平成22年度)	約50% (平成28年度)
23 整備新幹線の整備を推進する			
115	鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	— (平成23年度)	100%(140万人) (平成28年度)
24 航空交通ネットワークを強化する			
116	大都市圏拠点空港の空港容量の増加	85.7%(64万回) (平成23年度)	100%(74.7万回) (平成28年度)
117	航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	95.1% (平成25年度)	95.3% (平成28年度)
118	航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	57% (平成23年度)	74% (平成28年度)
7 都市再生・地域再生の推進			
25	都市再生・地域再生を推進する		

119	全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者数の割合	86.7% (平成23年度)	82% (毎年度)
120	都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)	9,270ha (平成23年度)	14,700ha (平成28年度)
121	文化・学術・研究拠点の整備の推進(①筑波研究学園都市における国際会議開催数、②関西文化学術研究都市における立地施設数、③関西文化学術研究都市における外国人研究者数)	①74件(平成21年度) ②115施設(平成23年度) ③217人(平成22年度)	①80件(平成27年度) ②140施設(平成28年度) ③240人(平成27年度)
122	半島地域の観光入込客数(増加率)と全国の観光入込客数(増加率)の比	—	1.00以上(全国の増加率以上) (毎年度)
123	共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	60% (平成24年度)	約90% (平成29年度)
124	特定都市再生緊急整備地域において、官民により設置された協議会が作成した整備計画の数	3件 (平成23年度)	11件 (平成28年度)
125	民間都市開発の誘発係数(民都機構が係わった案件の総事業費を当該案件の民都機構支援額で除したもの)	11.6倍 (平成23年度)	12.0倍 (平成24～28年度の平均)
126	駐車場法に基づく自動二輪車駐車場供用台数	45%(4.5万台) (平成20年度)	100%(約10万台) (平成25年度)
127	都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	36.9% (平成20年度)	41.0% (平成25年度)
128	中心市街地人口比率の増加率	前年度比0.16%減 (平成21年度)	前年度比0.2%増 (毎年度)
129	物流拠点の整備地区数	79%(63地区) (平成23年度)	100%(80地区) (平成28年度)
130	主要な拠点地域における都市機能集積率の増減率	—	前年度比+0%以上 (毎年度)
14	全労働者数に占める週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数の割合	—	10% (平成32年度)
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
26 鉄道網を充実・活性化させる			
38	【再掲】モーダルシフトに関する指標(①トラックから鉄道コンテナ輸送へのシフト(鉄道コンテナ輸送量の増加))	21億トンキロ増 (平成18年度)	37億トンキロ増 (平成25年度)
115	【再掲】鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	— (平成23年度)	140万人 (平成28年度)
131	都市鉄道路線整備により創出される利用者数	— (平成23年度)	156千人/日 (平成28年度)
132	東京圏鉄道における混雑率 ①主要31区間のピーク時の平均混雑率 ②全区間のピーク時混雑率	①164% (平成23年度) ②201% (平成23年度)	①150% (平成27年度) ②180% (平成27年度)
133	経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、鉄道の活性化計画を策定し、実行しているものの割合	39% (平成18年度)	85% (平成28年度)
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
134	地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数	512件 (平成24年度)	800件 (平成29年度)
135	バスロケーションシステムが導入された系統数	9,054系統 (平成20年度)	15,000系統 (平成29年度)
136	地方バス路線の維持率	97.1% (平成20年度)	100% (平成25年度)
137	航路、航空路が確保されている離島の割合(①航路、②航空路)	①70% (平成22年度) ②100% (平成23年度)	①68% (平成27年度) ②100% (平成27年度)
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する			

138	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合	①三大都市圏 85.8% ②地方中枢都市圏 69.1% ③地方都市圏 33.0% (平成22年度)	①三大都市圏 85.8% ②地方中枢都市圏 69.5% ③地方都市圏 33.0% (平成28年度)
29 道路交通の円滑化を推進する			
139	開かずの踏切等の踏切遮断による損失時間	約128万人・時/日 (平成23年度)	約121万人・時/日 (平成28年度)
140	都市計画道路(幹線街路)の整備率	59% (平成21年度)	63% (平成28年度)
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
141	省エネルギー化指針等が策定された電気通信施設の割合	0% (平成21年度)	100% (平成25年度)
142	情報通信技術(ICT)を利用した建設施工技術(情報化施工技術)を導入した直轄工事件数	313件 (平成22年度)	900件 (平成26年度)
143	国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	3.06% (平成18~22年度の平均)	2.75% (平成24~28年度の平均)
関15	事業認定処分適正な実施(訴訟等により取り消された件数)	0件 (平成23年度)	0件 (毎年度)
関16	国土交通大学校における研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度	92.6% (平成20年度)	90.0%以上 (毎年度)
31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
144	不動産証券化実績総額	51兆円 (平成23年度)	75兆円 (平成28年度)
145	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	136千件 (平成23年度)	165千件 (平成28年度)
146	賃貸住宅管理業者登録制度における登録業者目標数の達成率	20%(1,579業者) (平成23年度)	100%(8,000業者) (平成28年度)
147	土地総合情報ライブラリーへのアクセス件数	179,474,703件 (平成23年度)	203,000,000件 (平成28年度)
関17	法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積	13.1万ha (平成15年)	13.1万ha (平成25年)
32 建設市場の整備を推進する			
148	我が国建設企業の海外建設受注高	1.35兆円 (平成23年度)	1.5兆円 (平成27年度)
149	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく施策の実施状況(①入札監視委員会等第三者機関の設置の状況、②入札時における工事費内訳書の提出状況)	①97%(平成22年度) ②82%(平成22年度)	①100%(平成28年度) ②100%(平成28年度)
150	専門工事業者の売上高経常利益率	3.5% (平成22年度)	4.0% (平成28年度)
151	建設技能労働者の過不足状況(①不足率、②技能工のD. I.)	①0.8%(平成23年) ②9.5ポイント(平成23年)	①絶対値1.2%以下 (平成28年) ②絶対値30ポイント以下 (平成28年)
152	新事業展開等を行う建設企業数	— (平成22年度)	5,000社 (平成27年度)
関18	建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率	88.4% (平成23年度)	90.0% (平成28年度)
関19	建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	63.89日 (平成21年度)	3割減(44.72日) (平成29年度)
33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る			

153	統計の情報提供量及びその利用状況(①収録ファイル数、②HPアクセス件数)	①約5,000件(平成18年度) ②約915,000件(平成22年度)	①約14,800件(平成27年度) ②約960,000件(平成27年度)
34 地籍の整備等の国土調査を推進する			
154	地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合	49% (平成21年度)	57% (平成31年度)
155	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積	40.3% (平成23年度)	100% (平成31年度)
35 自動車運送業の市場環境整備を推進する			
156	荷主への安全協力要請の発出件数	88件 (平成23年度)	44件 (平成27年度)
36 海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
157	海運業(外航及び内航)における年間の船員採用者数の水準	—	100(1事業者あたり1.83人) (毎年度)
158	造船市場の公正な競争条件を阻害する恐れのある助成措置の割合	100% (平成21年度)	50% (平成25年度)

○横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備			
37 総合的な国土形成を推進する			
159	国土形成計画の着実な推進(対20年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	11 (平成22年度)	現状維持又は増加 (毎年度)
160	大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取り組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))	①91%(80自治体) (平成23年度) ②0%(36,543kg/日) (平成20年度)	①100%(88自治体) (平成28年度) ②58%(33,278kg/日) (平成27年度)
関20	国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報等のダウンロード件数)	33万件 (平成18年度)	現状維持又は増加 (毎年度)
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
161	電子基準点の観測データの欠測率	0.43% (平成22年度)	0.5%未満 (毎年度)
162	地理空間情報ライブラリーの運用(国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数)	0件 (平成23年度)	24,000件/年 (平成26年度)
39 離島等の振興を図る			
163	離島等の総人口 ①離島地域の総人口 ②奄美群島の総人口 ③小笠原村の総人口	①394千人 (平成22年度) ②122千人 (平成20年度) ③2.3千人 (平成20年度)	①353千人以上 (平成27年度) ②114千人以上 (平成25年度) ③2.5千人以上 (平成25年度)
40 北海道総合開発を推進する			
164	北海道総合開発計画の着実な推進(対前年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	6 (平成23年度)	現状維持又は増加 (毎年度)
165	北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)	2.94百万円/人 (平成17年度)	2.94百万円/人以上 (平成29年度)
関21	アイヌの伝統等に関する普及啓発活動(講演会の述べ参加者数)	31,091人 (平成24年度)	39,000人 (平成29年度)

1 1 ICTの活用及び技術研究開発の推進			
41 技術研究開発を推進する			
166	目標を達成した技術研究開発課題の割合	—	80% (毎年度)
42 情報化を推進する			
167	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	0件 (平成24年度)	限りなくゼロ (毎年度)
1 2 国際協力、連携等の推進			
43 国際協力、連携等を推進する			
168	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数	124件 (平成23年度)	131件 (平成28年度)
1 3 官庁施設の利便性、安全性等の向上			
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する			
169	官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合(耐震対策)	83%(平成23年度)	95%(平成28年度)
170	保全状態の良好な官庁施設の割合等 (①保全状態の良好な官庁施設の割合、②官庁営繕関係基準類等の策定事項数)	①48%(平成23年度) ②25事項(平成23年度)	①60%(平成28年度) ②50事項(平成28年度)

①行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する政策レビューテーマ

テーマ	局等	
環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全の推進	官庁営繕部	*
水資源政策	水管理・国土保全局	*
自転車交通	都市局、道路局	*
貨物自動車運送のあり方	自動車局、総合政策局	*
道路交通の安全施策	総合政策局、道路局、自動車局	
住生活基本計画	住宅局	
国際コンテナ戦略港湾政策	港湾局	
国際協力・連携等の推進	国際統括官	

* を付したテーマについては、平成 26 年度内に評価結果を取りまとめる。
それ以外のテーマについては、平成 27 年度内に評価結果を取りまとめる。

②平成28年度以降に評価結果を取りまとめるテーマ

(平成28年度取りまとめ)

テーマ	局等
社会資本ストックの戦略的維持管理	関係部局等（大臣官房及び総合政策局取りまとめ）
官民連携の推進	総合政策局取りまとめ
LCCの事業展開の促進	航空局
MICE誘致の推進	観光庁

(平成29年度取りまとめ)

テーマ	局等
津波防災地域づくりに関する法律	総合政策局取りまとめ
強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築－総合物流施策大綱(2013-2017)－	総合政策局取りまとめ
離島地域における振興施策	国土政策局
海運からの温室効果ガス排出削減策	海事局

行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業

(事業採択後一定期間が経過している公共事業及び再評価実施後一定期間が経過している公共事業等)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
鷗川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
釧路川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
網走川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
常呂川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
岩木川直轄河川改修事業	東北地方整備局	青森県
最上川直轄河川改修事業	東北地方整備局	山形県
北上川上流直轄河川改修事業(一閑遊水地)	東北地方整備局	岩手県
最上川中流消流雪用水導入事業(岩ヶ袋地区)	東北地方整備局	山形県
雄物川直轄河川改修事業	東北地方整備局	秋田県
利根川・江戸川直轄河川改修事業	関東地方整備局	茨城県・群馬県・埼玉県 千葉県・東京都
利根川・江戸川直轄河川改修事業(稲戸井調節池)	関東地方整備局	茨城県・群馬県・埼玉県 千葉県・東京都
江戸川特定構造物改築事業(行徳可動堰改築)	関東地方整備局	茨城県・群馬県・埼玉県 千葉県・東京都
常陸利根川直轄河川改修事業	関東地方整備局	茨城県・千葉県
渡良瀬川直轄河川改修事業	関東地方整備局	栃木県・群馬県
鬼怒川直轄河川改修事業	関東地方整備局	茨城県・栃木県
小貝川直轄河川改修事業	関東地方整備局	茨城県・栃木県
荒川直轄河川改修事業	関東地方整備局	埼玉県・東京都
多摩川直轄河川改修事業	関東地方整備局	東京都・神奈川県
相模川直轄河川改修事業	関東地方整備局	神奈川県
那珂川直轄河川改修事業	関東地方整備局	茨城県・栃木県
久慈川直轄河川改修事業	関東地方整備局	茨城県
荒川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	新潟県
関川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	新潟県
姫川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	新潟県
神通川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	富山県
庄川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	富山県
小矢部川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	富山県
手取川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	石川県
宮川直轄河川改修事業	中部地方整備局	三重県
鈴鹿川直轄河川改修事業	中部地方整備局	三重県
揖斐川直轄河川改修事業	中部地方整備局	岐阜県・三重県
長良川直轄河川改修事業	中部地方整備局	岐阜県・愛知県・三重県
木曾川直轄河川改修事業	中部地方整備局	岐阜県・愛知県・三重県
庄内川直轄河川改修事業	中部地方整備局	岐阜県・愛知県
豊川直轄河川改修事業	中部地方整備局	愛知県
菊川直轄河川改修事業	中部地方整備局	静岡県
大井川直轄河川改修事業	中部地方整備局	静岡県
安倍川直轄河川改修事業	中部地方整備局	静岡県
庄内川特定構造物改築事業(JR新幹線庄内川橋梁)	中部地方整備局	愛知県

熊野川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	和歌山県・三重県
紀の川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	和歌山県・奈良県
大和川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	大阪府・奈良県
淀川・桂川・瀬田川・木津川下流・木津川上流直轄河川改修事業	近畿地方整備局	大阪府・京都府・滋賀県・三重県
木津川上流直轄河川改修事業（上野遊水地）	近畿地方整備局	三重県
淀川特定構造物改築事業（阪神電鉄阪神なんば線淀川橋梁）	近畿地方整備局	大阪府
野洲川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	滋賀県
猪名川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	大阪府・兵庫県
加古川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	兵庫県
揖保川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	兵庫県
円山川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	兵庫県
北川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	福井県
九頭竜川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	福井県
江の川直轄河川改修事業	中国地方整備局	島根県・広島県
千代川直轄河川改修事業	中国地方整備局	鳥取県
芦田川直轄河川改修事業	中国地方整備局	広島県
高津川直轄河川改修事業	中国地方整備局	島根県
太田川直轄河川改修事業	中国地方整備局	広島県
佐波川直轄河川改修事業	中国地方整備局	山口県
那賀川直轄河川改修事業	四国地方整備局	徳島県
重信川直轄河川改修事業	四国地方整備局	愛媛県
四万十川直轄河川改修事業	四国地方整備局	高知県
大分川河川改修事業	九州地方整備局	大分県
大野川河川改修事業	九州地方整備局	大分県
番匠川河川改修事業	九州地方整備局	大分県
肝属川河川改修事業	九州地方整備局	鹿児島県
川内川河川改修事業	九州地方整備局	鹿児島県・宮崎県
球磨川河川改修事業	九州地方整備局	熊本県
緑川河川改修事業	九州地方整備局	熊本県
白川河川改修事業	九州地方整備局	熊本県
菊池川河川改修事業	九州地方整備局	熊本県
矢部川河川改修事業	九州地方整備局	福岡県
筑後川河川改修事業	九州地方整備局	福岡県・佐賀県・大分県
六角川河川改修事業	九州地方整備局	佐賀県
松浦川河川改修事業	九州地方整備局	佐賀県
本明川河川改修事業	九州地方整備局	長崎県
石狩川総合水系環境整備事業	北海道開発局	北海道
天塩川総合水系環境整備事業	北海道開発局	北海道
沙流川総合水系環境整備事業	北海道開発局	北海道
名取川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	宮城県
利根川総合水系環境整備事業（中川・綾瀬川環境整備）	関東地方整備局	埼玉県
利根川総合水系環境整備事業（渡良瀬川環境整備）	関東地方整備局	栃木県
鶴見川総合水系環境整備事業	関東地方整備局	神奈川県
安倍川総合水系環境整備事業	中部地方整備局	静岡県
庄内川総合水系環境整備事業	中部地方整備局	愛知県・岐阜県
木曾川総合水系環境整備事業	中部地方整備局	愛知県・岐阜県・三重県
紀の川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	和歌山県
大和川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	大阪府・奈良県
淀川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	京都府・大阪府・滋賀県・兵庫県・奈良県
九頭竜川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	福井県
千代川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	鳥取県

日野川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	鳥取県
芦田川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	広島県
太田川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	広島県
小瀬川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	広島県・山口県
吉野川総合水系環境整備事業	四国地方整備局	徳島県・高知県
那賀川総合水系環境整備事業	四国地方整備局	徳島県
仁淀川総合水系環境整備事業	四国地方整備局	高知県
肱川総合水系環境整備事業	四国地方整備局	愛媛県
緑川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	熊本県
筑後川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	福岡県・大分県・熊本県
松浦川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	佐賀県

【ダム事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
幾春別川総合開発事業	北海道開発局	北海道
津軽ダム建設事業	東北地方整備局	青森県
成瀬ダム建設事業	東北地方整備局	秋田県
利根川上流ダム群再編事業	関東地方整備局	群馬県・埼玉県
霞ヶ浦導水事業	関東地方整備局	茨城県
利賀ダム建設事業	北陸地方整備局	富山県
設楽ダム建設事業	中部地方整備局	愛知県
天ヶ瀬ダム再開事業	近畿地方整備局	京都府
大戸川ダム建設事業	近畿地方整備局	滋賀県
長安口ダム改造事業	四国地方整備局	徳島県
鹿野川ダム改造事業	四国地方整備局	愛媛県
中筋川総合開発事業(横瀬川ダム)	四国地方整備局	高知県
城原川ダム建設事業	九州地方整備局	佐賀県
川辺川ダム建設事業	九州地方整備局	熊本県
思川開発事業	水資源機構	栃木県
武蔵水路改築事業	水資源機構	埼玉県
木曾川水系連絡導水路事業	水資源機構	岐阜県
川上ダム建設事業	水資源機構	三重県
丹生ダム建設事業	水資源機構	滋賀県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
津付ダム建設事業	岩手県	岩手県
倉淵ダム建設事業	群馬県	群馬県
松川ダム再開事業	長野県	長野県
大河内川ダム建設事業	山口県	山口県
五名ダム再開事業	香川県	香川県

【砂防事業等】

(砂防事業(直轄))

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
石狩川上流直轄火山砂防事業(石狩川上流域)	北海道開発局	北海道
石狩川上流直轄火山砂防事業(十勝岳)	北海道開発局	北海道
豊平川直轄砂防事業	北海道開発局	北海道
十勝川直轄砂防事業	北海道開発局	北海道
阿武隈川水系直轄砂防事業	東北地方整備局	福島県・山形県
赤川水系直轄砂防事業	東北地方整備局	山形県
八幡平山系直轄火山砂防事業	東北地方整備局	岩手県・秋田県

利根川水系直轄砂防事業（鬼怒川）	関東地方整備局	栃木県
利根川水系直轄砂防事業（渡良瀬川）	関東地方整備局	栃木県・群馬県
常願寺川水系直轄砂防事業	北陸地方整備局	富山県
飯豊山系直轄砂防事業	北陸地方整備局	新潟県・山形県
富士山直轄砂防事業	中部地方整備局	静岡県
安倍川水系直轄砂防事業	中部地方整備局	静岡県
庄内川水系直轄砂防事業	中部地方整備局	岐阜県
大山山系直轄火山砂防事業（天神川水系）	中国地方整備局	鳥取県
大山山系直轄火山砂防事業（日野川）	中国地方整備局	鳥取県
球磨川水系（川辺川）直轄砂防事業	九州地方整備局	熊本県
大淀川水系直轄砂防事業	九州地方整備局	宮崎県

（地すべり対策事業（直轄））

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
甚之助谷地区直轄地すべり対策事業	北陸地方整備局	石川県
入谷地区直轄地すべり対策事業	中部地方整備局	長野県
此田地区直轄地すべり対策事業	中部地方整備局	長野県
亀の瀬地区直轄地すべり対策事業	近畿地方整備局	大阪府
善徳地区直轄地すべり対策事業	四国地方整備局	徳島県
怒田・八畝地区直轄地すべり対策事業	四国地方整備局	高知県

【海岸事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
胆振海岸直轄海岸保全施設整備事業	北海道開発局	北海道
新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業	北陸地方整備局	新潟県
富士海岸直轄海岸保全施設整備事業	中部地方整備局	静岡県
駿河海岸直轄海岸保全施設整備事業	中部地方整備局	静岡県
東播海岸直轄海岸保全施設整備事業	近畿地方整備局	兵庫県
皆生海岸直轄海岸保全施設整備事業	中国地方整備局	鳥取県
高知海岸直轄海岸保全施設整備事業	四国地方整備局	高知県
宮崎海岸直轄海岸保全施設整備事業	九州地方整備局	宮崎県
新潟港海岸直轄海岸保全施設整備事業	北陸地方整備局	新潟県
福井港海岸直轄海岸保全施設整備事業	北陸地方整備局	福井県
撫養港海岸直轄海岸保全施設整備事業	四国地方整備局	徳島県
広島港海岸直轄海岸保全施設整備事業	中国地方整備局	広島県

【道路・街路事業】

（直轄事業等）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
北海道縦貫自動車道 七飯～大沼	北海道開発局	北海道
北海道縦貫自動車道 士別剣淵～名寄	北海道開発局	北海道
北海道横断自動車道 本別～釧路	北海道開発局	北海道
北海道横断自動車道 足寄～北見	北海道開発局	北海道
一般国道12号 峰延道路	北海道開発局	北海道
一般国道40号 音威子府バイパス	北海道開発局	北海道
一般国道44号 根室道路	北海道開発局	北海道
一般国道230号 小金湯拡幅	北海道開発局	北海道
一般国道272号 上別保道路	北海道開発局	北海道
一般国道333号 生田原道路	北海道開発局	北海道
一般国道334号 真鯉道路	北海道開発局	北海道
一般国道45号 上北天間林道路	東北地方整備局	青森県
一般国道45号 吉浜道路	東北地方整備局	岩手県

一般国道4号 築館バイパス	東北地方整備局	宮城県
一般国道45号 仙塩道路	東北地方整備局・東日本高速道路(株)	宮城県
一般国道45号 矢本石巻道路	東北地方整備局	宮城県
一般国道45号 登米志津川道路	東北地方整備局	宮城県
一般国道45号 南三陸道路	東北地方整備局	宮城県
一般国道7号 鷹巣大館道路(Ⅱ期)	東北地方整備局	秋田県
一般国道7号 下浜道路	東北地方整備局	秋田県
一般国道7号 秋田南バイパス	東北地方整備局	秋田県
一般国道13号 院内道路	東北地方整備局	秋田県
東北中央自動車道 東根～尾花沢	東北地方整備局	山形県
一般国道112号 霞城改良	東北地方整備局	山形県
一般国道113号 梨郷道路	東北地方整備局	山形県
東北中央自動車道 福島～米沢	東北地方整備局	山形県・福島県
一般国道6号 常磐バイパス	東北地方整備局	福島県
一般国道6号 久之浜バイパス	東北地方整備局	福島県
一般国道121号 会津縦貫北道路	東北地方整備局	福島県
一般国道6号 牛久土浦バイパス	関東地方整備局	茨城県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(五霞～つくば)	関東地方整備局・東日本高速道路(株)	茨城県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(つくば～大栄)	関東地方整備局・東日本高速道路(株)	茨城県・千葉県
一般国道50号 結城バイパス	関東地方整備局	茨城県
一般国道17号 新大宮バイパス	関東地方整備局	東京都・埼玉県
一般国道17号 与野大宮道路	関東地方整備局	埼玉県
一般国道17号 本庄道路	関東地方整備局	埼玉県・群馬県
一般国道17号 上武道路	関東地方整備局	埼玉県・群馬県
一般国道17号 渋川西バイパス	関東地方整備局	群馬県
一般国道18号 高崎安中拡幅	関東地方整備局	群馬県
一般国道51号 成田拡幅	関東地方整備局	千葉県
一般国道464号 北千葉道路	関東地方整備局	千葉県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(茂原～木更津)	関東地方整備局・東日本高速道路(株)	千葉県
一般国道6号 新宿拡幅	関東地方整備局	東京都
一般国道14号 両国拡幅	関東地方整備局	東京都
一般国道16号 八王子拡幅	関東地方整備局	東京都
一般国道16号 八王子～瑞穂拡幅	関東地方整備局	東京都
一般国道20号 日野バイパス(延伸)	関東地方整備局	東京都
一般国道20号 八王子南バイパス	関東地方整備局	東京都
一般国道1号 新湘南バイパス	関東地方整備局・中日本高速道路(株)	神奈川県
一般国道246号 都筑青葉地区環境整備	関東地方整備局	神奈川県
中部横断自動車道 富沢～六郷	関東地方整備局	山梨県
一般国道20号 新山梨環状道路(北部区間)	関東地方整備局	山梨県
一般国道139号 都留バイパス	関東地方整備局	山梨県
一般国道19号 松本拡幅	関東地方整備局	長野県
一般国道158号 松本波田道路	関東地方整備局	長野県
一般国道17号 上尾道路	関東地方整備局	埼玉県
一般国道7号 栗ノ木道路	北陸地方整備局	新潟県
一般国道7号 紫竹山道路	北陸地方整備局	新潟県
一般国道8号 柏崎バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道8号 糸魚川東バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道8号 魚津滑川バイパス	北陸地方整備局	富山県
一般国道8号 豊田新屋立体	北陸地方整備局	富山県

一般国道159号 羽咋道路	北陸地方整備局	石川県
一般国道470号 輪島道路	北陸地方整備局	石川県
一般国道470号 輪島道路Ⅱ	北陸地方整備局	石川県
一般国道1号 笹原山中バイパス	中部地方整備局	静岡県
一般国道1号 桑名東部拡幅	中部地方整備局	三重県
一般国道1号 北勢バイパス	中部地方整備局	三重県
一般国道21号 関ヶ原バイパス	中部地方整備局	岐阜県
一般国道23号 中勢道路	中部地方整備局	三重県
一般国道41号 美濃加茂バイパス	中部地方整備局	岐阜県
一般国道42号 松阪多気バイパス	中部地方整備局	三重県
一般国道138号 須走道路	中部地方整備局	静岡県
一般国道138号 御殿場バイパス (西区間)	中部地方整備局	静岡県
一般国道246号 裾野バイパス	中部地方整備局	静岡県
一般国道302号 名古屋環状2号線	中部地方整備局	愛知県
一般国道475号 東海環状自動車道 (土岐～関)	中部地方整備局・ 中日本高速道路(株)	岐阜県
一般国道475号 東海環状自動車道 (関～養老)	中部地方整備局・ 中日本高速道路(株)	岐阜県
一般国道475号 東海環状自動車道 (養老～北勢)	中部地方整備局・ 中日本高速道路(株)	岐阜県・三重県
一般国道475号 東海環状自動車道 (北勢～四日市)	中部地方整備局・ 中日本高速道路(株)	三重県
近畿自動車道伊勢線名古屋環状2号線 (名古屋西～飛鳥)	中部地方整備局・ 中日本高速道路(株)	愛知県
一般国道158号 大野油坂道路 (大野東・和泉区間)	近畿地方整備局	福井県
一般国道8号 塩津バイパス	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道1号 栗東水口道路Ⅰ	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道9号 京都西立体交差	近畿地方整備局	京都府
一般国道9号 福知山道路	近畿地方整備局	京都府
一般国道163号 清滝生駒道路	近畿地方整備局	大阪府・奈良県
一般国道175号 西脇北バイパス	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道2号 相生有年道路	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道24号 大和北道路	近畿地方整備局	奈良県
一般国道24号 紀北西道路	近畿地方整備局	和歌山県
一般国道26号 和歌山岬道路	近畿地方整備局	大阪府・和歌山県
一般国道42号 冷水拡幅	近畿地方整備局	和歌山県
一般国道42号 有田海南道路	近畿地方整備局	和歌山県
一般国道42号 田辺西バイパス	近畿地方整備局	和歌山県
近畿自動車道紀勢線 松原那智勝浦線 (田辺～すさみ)	近畿地方整備局	和歌山県
一般国道480号 鍋谷峠道路	近畿地方整備局	大阪府・和歌山県
一般国道2号 倉敷立体	中国地方整備局	岡山県
一般国道180号 総社・一宮バイパス	中国地方整備局	岡山県・岡山市
一般国道2号 松永道路	中国地方整備局	広島県
一般国道2号 西広島バイパス	中国地方整備局	広島県・広島市
一般国道54号 可部バイパス	中国地方整備局	広島市
中国横断自動車道尾道松江線 (尾道～三次)	中国地方整備局	広島県
四国横断自動車道 阿南四万十線 阿南～徳島東	四国地方整備局	徳島県
一般国道55号 阿南道路	四国地方整備局	徳島県
一般国道11号 川之江三島バイパス	四国地方整備局	愛媛県
一般国道11号 新居浜バイパス	四国地方整備局	愛媛県
一般国道56号 伊予インター関連	四国地方整備局	愛媛県
一般国道33号 高知西バイパス	四国地方整備局	高知県
一般国道56号 大方改良	四国地方整備局	高知県
一般国道56号 中村宿毛道路	四国地方整備局	高知県
一般国道56号 津島道路	四国地方整備局	愛媛県

一般国道55号 福井道路	四国地方整備局	徳島県
一般国道55号 安芸道路	四国地方整備局	高知県
一般国道3号 博多バイパス	九州地方整備局	福岡県
一般国道3号 鳥栖久留米道路	九州地方整備局	福岡県・佐賀県
一般国道201号 飯塚庄内田川バイパス	九州地方整備局	福岡県
一般国道201号 香春拡幅	九州地方整備局	福岡県
一般国道210号 浮羽バイパス	九州地方整備局	福岡県
一般国道497号 今宿道路	九州地方整備局	福岡県
一般国道3号 鳥栖拡幅	九州地方整備局	佐賀県
一般国道203号 多久佐賀道路（Ⅰ期）	九州地方整備局	佐賀県
一般国道205号 針尾バイパス	九州地方整備局	長崎県
九州横断自動車道延岡線 嘉島JCT～矢部	九州地方整備局	熊本県
一般国道3号 植木バイパス	九州地方整備局	熊本県
一般国道57号 瀬田拡幅	九州地方整備局	熊本県
一般国道57号 宇土道路	九州地方整備局	熊本県
東九州自動車道 佐伯～蒲江	九州地方整備局	大分県
一般国道57号 大野竹田道路	九州地方整備局	大分県
東九州自動車道 清武JCT～北郷	九州地方整備局	宮崎県
東九州自動車道 北郷～日南	九州地方整備局	宮崎県
一般国道10号 新富バイパス	九州地方整備局	宮崎県
一般国道10号 都城道路（Ⅱ期）	九州地方整備局	宮崎県
一般国道218号 高千穂日之影道路	九州地方整備局	宮崎県
東九州自動車道 志布志～末吉財部	九州地方整備局	鹿児島県
一般国道10号 鹿児島北バイパス	九州地方整備局	鹿児島県
一般国道220号 古江バイパス	九州地方整備局	鹿児島県
一般国道58号 名護東道路	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道58号 恩納バイパス	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道58号 嘉手納バイパス	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道58号 浦添北道路	沖縄総合事務局	沖縄県
北海道横断自動車道黒松内釧路線（余市～小樽JCT）	東日本高速道路(株)	北海道
東北中央自動車道相馬尾花沢線（南陽高畠～山形上山）	東日本高速道路(株)	山形県
常磐自動車道（常磐富岡～新地）	東日本高速道路(株)	福島県
東関東自動車道水戸線（三郷～高谷JCT）	東日本高速道路(株)	東京都・埼玉県・千葉県
東関東自動車道水戸線（鉾田～茨城町JCT）	東日本高速道路(株)	茨城県
第二東海自動車道横浜名古屋線（海老名南JCT～秦野）	中日本高速道路(株)	神奈川県
中部横断自動車道（新清水JCT～富沢）	中日本高速道路(株)	静岡県・山梨県
中部横断自動車道（六郷～増穂）	中日本高速道路(株)	山梨県
近畿自動車道名古屋神戸線（四日市JCT～菰野）	中日本高速道路(株)	三重県
第二東海自動車道横浜名古屋線（浜松いなさJCT～豊田東JCT）	中日本高速道路(株)	静岡県・愛知県
近畿自動車道名古屋神戸線（大津JCT～城陽）	西日本高速道路(株)	滋賀県・京都府
近畿自動車道名古屋神戸線（城陽～高槻第一JCT）	西日本高速道路(株)	京都府・大阪府
近畿自動車道名古屋神戸線（高槻第一JCT～神戸JCT）	西日本高速道路(株)	大阪府・兵庫県
四国横断自動車道（徳島東～徳島JCT）	西日本高速道路(株)	徳島県
東九州自動車道（椎田南～宇佐）	西日本高速道路(株)	福岡県・大分県
大阪市道高速道路淀川左岸線	大阪市・ 阪神高速道路(株)	大阪府

（補助事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
地域高規格道路 下北半島縦貫道路 一般国道279号 吹越バイパス	青森県	青森県
地域高規格道路 常総・宇都宮東部連絡道路 一般国道408号 真岡～宇都宮バイパス	栃木県	栃木県
地域高規格道路 上信自動車道 一般国道353号 金井バイパス	群馬県	群馬県

地域高規格道路 茂原・一宮・大原道路 一般国道409号 茂原一宮道路	千葉県	千葉県
地域高規格道路 濃飛横断自動車道 一般国道256号 和良金山道路	岐阜県	岐阜県
地域高規格道路 鳥取豊岡宮津自動車道 一般国道178号 浜坂道路	兵庫県	兵庫県
地域高規格道路 五條新宮道路 一般国道168号 川津道路	奈良県	奈良県
地域高規格道路 四日市インターアクセス道路 一般国道477号 四日市湯の山道路	三重県	三重県
地域高規格道路 北条湯原道路 一般国道313号 倉吉道路	鳥取県	鳥取県
地域高規格道路 美作岡山道路 一般国道374号 湯郷勝央道路(延伸)	岡山県	岡山県
地域高規格道路 大洲・八幡浜自動車道 一般国道197号 八幡浜道路	愛媛県	愛媛県
地域高規格道路 有明海沿岸道路 一般国道444号 福富鹿島道路	佐賀県	佐賀県
地域高規格道路 北薩横断道路 一般国道504号 泊野道路	鹿児島県	鹿児島県
地域高規格道路 福山環状道路 一般県道 津之郷山守線(福山市瀬戸町~同市駅家町)	広島県	広島県
地域高規格道路 山口宇部小野田連絡道路 主要地方道 山口宇部線(朝田~江崎)	山口県	山口県
地域高規格道路 島原道路 一般県道 諫早外環状線(諫早インター工区)	長崎県	長崎県
地域高規格道路 南薩縦貫道 主要地方道 枕崎知覧線 霜出道路	鹿児島県	鹿児島県
地域高規格道路 都城志布志道路 主要地方道 志布志福山線 有明道路	鹿児島県	鹿児島県
地域高規格道路 都城志布志道路 主要地方道 志布志福山線 有明志布志道路	鹿児島県	鹿児島県
地域高規格道路 徳島環状道路 都市計画道路 徳島東環状線(末広~住吉工区)	徳島県	徳島県

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
苫小牧港 東港区中央水路地区 国際海上コンテナターミナル整備事業(耐震)	北海道開発局	北海道
函館港 本港地区 幹線臨港道路(Ⅱ期工区)整備事業	北海道開発局	北海道
函館港 万代・中央ふ頭地区 国内物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
小樽港 本港地区 防波堤整備事業	北海道開発局	北海道
釧路港 西港区 国際物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
十勝港 内港地区 国際物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
十勝港 外港地区 地域生活基盤整備事業	北海道開発局	北海道
網走港 川筋地区 小型船だまり整備事業	北海道開発局	北海道
宗谷港 本港地区 地域生活基盤整備事業	北海道開発局	北海道
枝幸港 本港新港地区 小型船だまり整備事業	北海道開発局	北海道
増毛港 本港地区 地域生活基盤整備事業	北海道開発局	北海道
青森港 本港地区 新中央埠頭整備事業	東北地方整備局	青森県
八戸港 八太郎地区・外港地区 防波堤整備事業	東北地方整備局	青森県
秋田港 外港地区 防波堤整備事業	東北地方整備局	秋田県
酒田港 外港地区 国際物流ターミナル整備事業	東北地方整備局	山形県

相馬港 3号ふ頭地区 国際物流ターミナル(耐震)整備事業	東北地方整備局	福島県
小名浜港 本港地区・東港地区 防波堤整備事業	東北地方整備局	福島県
茨城港 常陸那珂港区外港地区 国際海上コンテナターミナル等整備事業	関東地方整備局	茨城県
東京港 中央防波堤外側地区 国際海上コンテナターミナル整備事業	関東地方整備局	東京都
南鳥島における活動拠点整備事業	関東地方整備局	東京都
横浜港 南本牧ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル整備事業	関東地方整備局	神奈川県
新潟港 西港地区 防波堤整備事業	北陸地方整備局	新潟県
輪島港 輪島崎地区 避難港整備事業	北陸地方整備局	石川県
敦賀港 鞠山南地区 国際物流ターミナル整備事業	北陸地方整備局	福井県
名古屋港 飛島ふ頭南地区 国際海上コンテナターミナル整備事業	中部地方整備局	愛知県
三河港 神野地区 国際物流ターミナル整備事業	中部地方整備局	愛知県
舞鶴港 前島地区 複合一貫輸送ターミナル(改良)事業	近畿地方整備局	京都府
舞鶴港 和田地区 国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	京都府
神戸港 ポートアイランド(第2期)地区 国際海上コンテナターミナル整備事業	近畿地方整備局	兵庫県
柴山港 柴山地区 避難港整備事業	近畿地方整備局	兵庫県
日高港 塩屋地区 国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	和歌山県
浜田港 福井地区 防波堤(新北)整備事業	中国地方整備局	島根県
水島港 玉島地区 国際物流ターミナル・臨港道路整備事業	中国地方整備局	岡山県
岩国港 装束～室の木地区 臨港道路整備事業	中国地方整備局	山口県
徳山下松港 新南陽地区 国際物流ターミナル整備事業	中国地方整備局	山口県
宇部港 本港地区 航路・泊地整備事業	中国地方整備局	山口県
高松港 朝日地区 国際物流ターミナル整備事業	四国地方整備局	香川県
松山港 外港地区 国際物流ターミナル整備事業	四国地方整備局	愛媛県
室津港 室津地区 避難港整備事業	四国地方整備局	高知県
博多港 IC地区 国際海上コンテナターミナル整備事業	九州地方整備局	福岡県
三池港 内港北地区 国際物流ターミナル整備事業	九州地方整備局	福岡県
苅田港 新松山地区 国際物流ターミナル整備事業	九州地方整備局	福岡県
唐津港 東港地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業(耐震)	九州地方整備局	佐賀県
八代港 外港地区 国際物流ターミナル改良事業	九州地方整備局	熊本県
別府港 石垣地区 旅客対応ターミナル整備事業	九州地方整備局	大分県
細島港 外港地区 防波堤整備事業	九州地方整備局	宮崎県
宮崎港 東地区 防波堤整備事業	九州地方整備局	宮崎県
那覇港 浦添ふ頭地区 国内物流ターミナル整備事業	沖縄総合事務局	沖縄県
平良港 本港地区 防波堤整備事業	沖縄総合事務局	沖縄県
石垣港 本港地区 離島ターミナル整備事業	沖縄総合事務局	沖縄県
石垣港 新港地区 旅客船ターミナル整備事業	沖縄総合事務局	沖縄県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
元町港 前浜地区 離島ターミナル整備事業	東京都	東京都
三池港 沖ノ平地区 離島ターミナル整備事業	東京都	東京都
御蔵島港 里浜地区 離島ターミナル整備事業	東京都	東京都
神湊港 底土地区 離島ターミナル整備事業	東京都	東京都
直江津港 東ふ頭地区 国際物流ターミナル整備事業(耐震改良)	新潟県	新潟県
七尾港 矢田新地区 耐震強化岸壁整備事業	石川県	石川県

大阪湾圏域広域処理場整備事業	大阪湾広域臨海環境整備センター	大阪府・兵庫県
北九州港 戸畑地区 国際物流ターミナル整備事業	北九州市	福岡県
苅田港 新松山地区 国内物流ターミナル整備事業	福岡県	福岡県
佐世保港 三浦地区 国際物流ターミナル整備事業（耐震改良）	佐世保市	長崎県
松浦港 御厨地区 廃棄物海面処分場整備事業	長崎県	長崎県
中津港 田尻地区 国際物流ターミナル整備事業	大分県	大分県

【都市・幹線鉄道整備事業】

（都市鉄道整備事業（地下高速鉄道整備事業））

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
大江戸線 勝どき駅（列車遅延・輸送障害対策）	東京都交通局	東京都
東西線 茅場町駅（列車遅延・輸送障害対策）	東京地下鉄株式会社	東京都
有楽町線・副都心線 小竹向原駅（列車遅延・輸送障害対策）	東京地下鉄株式会社	東京都

【住宅市街地総合整備事業】

（補助事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
仁川地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	大阪府
若久地区住宅市街地総合整備事業	都市再生機構	福岡県

【都市公園事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
国営常陸海浜公園	関東地方整備局	茨城県
国営昭和記念公園	関東地方整備局	東京都
国営越後丘陵公園	北陸地方整備局	新潟県
国営木曾三川公園	中部地方整備局	岐阜県・愛知県・三重県
淀川河川公園	近畿地方整備局	京都府・大阪府
海の中道海浜公園	九州地方整備局	福岡県
国営沖縄記念公園	沖縄総合事務局	沖縄県

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
西ヶ原研修合同庁舎	関東地方整備局	東京都
唐津港湾合同庁舎	九州地方整備局	佐賀県
鹿児島港湾合同庁舎	九州地方整備局	鹿児島県

行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業
(完了後の事後評価を実施する公共事業)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
阿武隈川水防災対策特定河川事業(丸森・築川地区)	東北地方整備局	宮城県・福島県
北上川上流特定構造物改築事業(JR衣川橋梁)	東北地方整備局	岩手県
雄物川特定構造物改築事業(新屋水門)	東北地方整備局	秋田県
狩野川床上浸水対策特別緊急事業(神島地区)	中部地方整備局	静岡県
江の川上流水防災対策特定河川事業(川毛地区)	中国地方整備局	島根県
吉野川床上浸水対策特別緊急事業(桑村川)	四国地方整備局	徳島県
遠賀川床上浸水対策特別緊急事業(学頭・菰田地区)	九州地方整備局	福岡県
遠賀川床上浸水対策特別緊急事業(直方地区)	九州地方整備局	福岡県
球磨川土地利用一体型水防災事業(一勝地地区)	九州地方整備局	熊本県
白川特定構造物改築事業(JR第一白川橋梁)	九州地方整備局	熊本県
天神川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	鳥取県
藤原ダム地域連携事業	関東地方整備局	群馬県
草木ダム地域連携事業	関東地方整備局	群馬県
室生ダム水環境改善事業	近畿地方整備局	奈良県
室生ダム地域連携事業	近畿地方整備局	奈良県

【ダム事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
留萌ダム建設事業	北海道開発局	北海道
横山ダム再開発事業	中部地方整備局	岐阜県
紀の川大堰建設事業	近畿地方整備局	和歌山県
沖縄北西部河川総合開発事業(大保ダム)	沖縄総合事務局	沖縄県

【海岸事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
津松阪港海岸直轄海岸保全施設整備事業	中部地方整備局	三重県

【道路・街路事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
一般国道5号 黒松内道路	北海道開発局	北海道
一般国道40号 名寄バイパス	北海道開発局	北海道
一般国道40号 幌富バイパス	北海道開発局	北海道
一般国道450号 上川上越道路	北海道開発局	北海道
一般国道450号 白滝丸瀬布道路	北海道開発局	北海道
一般国道7号 青森環状道路	東北地方整備局	青森県
一般国道4号 郡山バイパス	東北地方整備局	福島県
一般国道13号 福島西道路	東北地方整備局	福島県
一般国道7号 新新バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道113号 松浜橋上流橋	北陸地方整備局	新潟県
一般国道41号 南富山拡幅	北陸地方整備局	富山県
一般国道159号 津幡バイパス	北陸地方整備局	石川県

一般国道8号 南郷拡幅	北陸地方整備局	石川県
一般国道156号 小屋名改良	中部地方整備局	岐阜県
一般国道24号 八条坊門立体交差	近畿地方整備局	京都府
一般国道27号 下山バイパス	近畿地方整備局	京都府
一般国道1号 第二京阪道路	近畿地方整備局・西日本高速道路(株)	京都府・大阪府
中国横断自動車道姫路鳥取線(智頭～鳥取)	中国地方整備局	鳥取県
一般国道2号 下関拡幅	中国地方整備局	山口県
一般国道29号 津ノ井バイパス	中国地方整備局	鳥取県
一般国道9号 益田道路	中国地方整備局	島根県
一般国道497号 唐津道路	九州地方整備局	福岡県・佐賀県
一般国道3号 日奈久芦北道路	九州地方整備局	熊本県
一般国道10号 中津バイパス	九州地方整備局	福岡県・大分県
一般国道57号 犬飼バイパス	九州地方整備局	大分県
北海道縦断自動車道函館名寄線(大沼公園～長万部)	東日本高速道路(株)	北海道
東北横断自動車道釜石秋田線(東和～花巻JCT)	東日本高速道路(株)	岩手県
山陰自動車道(宍道JCT～出雲)	西日本高速道路(株)	島根県
佐世保道路(佐世保中央～佐世保みなと)	西日本高速道路(株)	長崎県
首都高速中央環状新宿線	首都高速道路(株)	東京都

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
紋別港 第3ふ頭地区 国際物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
根室港 花咲地区 小型船だまり整備事業	北海道開発局	北海道
枝幸港 本港地区 小型船だまり整備事業	北海道開発局	北海道
霧多布港 本港地区 小型船だまり整備事業	北海道開発局	北海道
鹿島港 外港地区 航路整備事業	関東地方整備局	茨城県
清水港 新興津地区 国際海上コンテナターミナル整備事業	中部地方整備局	静岡県
福山港 本航路地区 航路整備事業	中国地方整備局	広島県
平良港 下崎地区 国際物流ターミナル整備事業	沖縄総合事務局	沖縄県

【空港整備事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
百里飛行場滑走路新設事業	関東地方整備局 東京航空局	茨城県
美保飛行場滑走路延長事業	中国地方整備局 大阪航空局	鳥取県
稚内空港就航率改善事業	北海道開発局 東京航空局	北海道
成田国際空港平行滑走路整備事業	成田国際空港株式会社	千葉県

【都市公園事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
滝野すずらん丘陵公園	北海道開発局	北海道

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
広尾海上保安署	北海道開発局	北海道

盛岡第2地方合同庁舎	東北地方整備局	岩手県
甲府地方合同庁舎	関東地方整備局	山梨県
新潟第2地方合同庁舎（Ⅱ期）	北陸地方整備局	新潟県
大津地方合同庁舎	近畿地方整備局	滋賀県
西条税務署	中国地方整備局	広島県
小豆島海上保安署	四国地方整備局	香川県

【気象官署施設整備事業】

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
地殻岩石歪計観測施設の整備	気象庁	静岡県・長野県・愛知県

行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する個別研究開発課題

(中間評価を実施する研究開発課題)

課題名	評価実施主体
木造 3 階建学校の火災安全性に関する研究	国土技術政策総合研究所

行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別研究開発課題

(終了時評価を実施する研究開発課題)

課題名	評価実施主体
地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	大臣官房技術調査課
既設落石防護擁壁工に関する三層緩衝構造を用いた耐衝撃性能の高度化に関する技術開発	大臣官房技術調査課
電波の位相差計測による広域岩盤崩落・崩壊リアルタイムモニタリングシステムの開発	大臣官房技術調査課
竹材等の低利用資源を用いた高性能壁土の開発	大臣官房技術調査課
発泡ポリスチレンを用いた軽量・不燃断熱材の開発	大臣官房技術調査課
コンクリート構造物に塩害劣化自己防衛機能を付与するための新しい混和材料の開発	大臣官房技術調査課
地震時の超高層建物の室内安全対策技術の開発	大臣官房技術調査課
被災堤防緊急対応のための3次元堤防可視化ツール及び対策設計システムの開発	大臣官房技術調査課
総合的な社会資本の戦略的維持管理システムの開発	大臣官房技術調査課
A S R劣化構造物の力学性能推定技術の確立	大臣官房技術調査課
サンゴ礁州島形成モデルの開発	大臣官房技術調査課
防災、長寿命化実現のための超高強度高靱性モルタルを用いた水中ライニング工法の設計・施工法の開発	大臣官房技術調査課
建築生産における三次元データを用いた維持管理データの管理・描画技術の開発	大臣官房技術調査課
低コスト・高精度な地盤調査法に基づく宅地の液状化被害予測手法の開発	大臣官房技術調査課
動的貫入試験による経済的で高精度な液状化調査法の研究開発	大臣官房技術調査課
宅地、堤防等において従来とほぼ同程度の精度で安価かつ効率的な液状化判定システムの開発	大臣官房技術調査課
ピークカット及び省エネルギー計画のための総合的シミュレーションツールの技術開発	住宅局住宅生産課
居住者満足感に基づく省エネ性と快適性の最適環境制御技術の開発	住宅局住宅生産課
サステナブル技術を活かした枠組壁工法によるエコスクールの標準システムの開発	住宅局住宅生産課
住宅における電力による総利用光束量を最小化する照明制御システムの技術開発	住宅局住宅生産課

「見える化」を有効活用する設備運用モデルの策定とユーザーインターフェースの技術開発	住宅局住宅生産課
枠組壁工法における SMART-WINDOW システムに関する技術開発	住宅局住宅生産課
木造住宅部材の複数回使用を前提とした工法の技術開発	住宅局住宅生産課
廃コンクリート・石系廃棄物の低炭素・完全循環利用技術の開発	住宅局住宅生産課
常設としてリユース可能な複層の応急仮設住宅をホテルとして備蓄することに関する技術開発	住宅局住宅生産課
空気清浄装置に利用される吸着材の再生利用に関する技術開発	住宅局住宅生産課
地盤の液化化抑制工法とその地盤改良機械の技術開発	住宅局住宅生産課
短い埋め込み深さでせん断力と引張力に対して抵抗する外側耐震補強用接合工法の開発	住宅局住宅生産課
既存建物に対する梁部材のせん断破壊遅延型補強工法の技術開発	住宅局住宅生産課
大規模地震時の耐火木造建築物の安全性向上と実用化開発	住宅局住宅生産課
開き戸の開放軽減に関する技術開発	住宅局住宅生産課
靱性確保型低層鉄骨造の大規模地震時の損傷抑制用 DIY 制震補強に関する技術開発	住宅局住宅生産課
木質系住宅における狭小間口耐震補強壁の技術開発	住宅局住宅生産課
戸建住宅下に設置する地震計の開発及び評価・運用方法に関する研究	住宅局住宅生産課
建築基礎のための地盤改良体の品質調査における比抵抗技術の確立の技術開発	住宅局住宅生産課
樹脂含浸繊維シートを用いた住宅の基礎及び柱脚補強工法の開発	住宅局住宅生産課
高性能・高耐久袖壁付き鉄筋コンクリート柱部材の研究開発	住宅局住宅生産課
電車線柱及び駅舎天井等の耐震性評価と対策	鉄道局技術企画課技術開発室
乗車位置可変型ホーム柵の開発	鉄道局技術企画課技術開発室
交流電化設備を活用した蓄電池電車の開発	鉄道局技術企画課技術開発室
次世代コンテナ専用台車の開発	鉄道局技術企画課技術開発室
走行時における運転操縦負荷のシミュレータの開発	鉄道局技術企画課技術開発室
浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発	海事局海洋・環境政策課
船舶からの環境負荷低減のための総合対策	海事局船舶産業課
気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発	国土技術政策総合研究所
道路交通の常時観測データの収集、分析及び利活用の高度化に関する研究	国土技術政策総合研究所
地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究	国土技術政策総合研究所

密集市街地における協調的建て替えルールの策定支援技術の開発	国土技術政策総合研究所
建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究	国土技術政策総合研究所
再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究	国土技術政策総合研究所
都市計画における戦略的土地利用マネジメントに向けた土地適性評価技術に関する研究 ー集約型都市（コンパクトシティ）の形成に向けてー	国土技術政策総合研究所
高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究	国土技術政策総合研究所
アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究	国土技術政策総合研究所
ひずみ集中帯の地殻変動特性に関する研究	国土地理院地理地殻活動研究センター
地殻変動監視能力向上のための電子基準点誤差分析の高度化に関する研究	国土地理院地理地殻活動研究センター

行政評価法第 7 条第 2 項第 2 号イに該当する個別公共事業
(事業採択後 5 年間に経過した時点で未着工の公共事業)

該当なし